

子育てにともなう親の意識・行動の変化

— 調査研究 —

牧野 暢男 (日本女子大学)
 ○村松 侅子 (日本女子大学)
 ○中原 山里子 (日本女子大学大学院)

1. 研究のねらい

本研究は、子育てを通しての父親、母親の意識・行動の変化を実証的に明らかにすることを意図したものである。

従来、親子関係に関する研究は、主として子どもに視点をおいて検討されてきた。すなわち親の養育態度による子どもの発達、親が子どもに及ぼす影響に関する研究など、親が子どもの発達の規定因として位置付けられてきた。近年においては、親子関係の基本的前提として「親子関係を親から子への一方向の影響過程ではなく、親と子の双方向の相互影響過程として把握すること」(大日向雅美「親としての発達」児童心理学の進歩, 1991, p. 159) があげられるが、初期のインタラクシオン研究は、主として子どもに焦点を定めたものが多い。

そこで本研究においては、子育てを、親から子へといった過程だけではなく、できるだけ子から親への働きかけも含む親子の相互作用の側面にも留意してとらえ、子どもの発達過程に即して親の意識・行動がどのように変化するかを明らかにしようと試みた。

本研究では、父親と母親を対象として質問紙による調査を実施し、親の子育て関与、子どもの育て易さ、夫婦のパートナーシップ、子どもから親へのアクションなどと親の意識・行動の変化の関連を明らかにしようとした。

2. 調査の枠組み

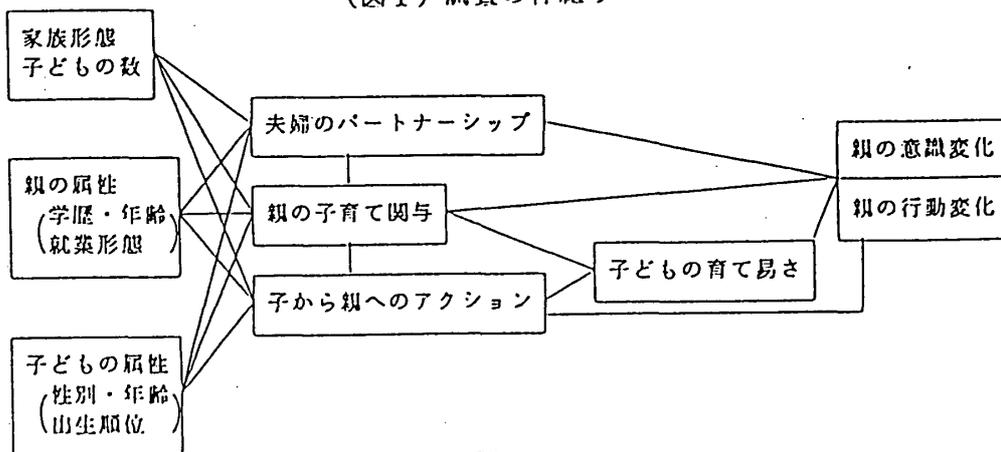
我々が本研究において考えた大まかな調査の枠組みを次に示しておく(図1)。

3. 調査の仮説

調査にあたって我々が立てた大まかな仮説は次のようなものである。

- 1) 親の属性(年齢、学歴、職種、就業パターン(勤怠)、家族構成(家族形態、同居者数、子ども数)、によって親の意識、行動の変化の様相は異なるであろう。
- 2) 親の意識や行動の変化は、子どもの発達段階によって異なるであろう。
- 3) 親の意識や行動の変化は、親が子育てにどのように関与したかによって、異なるであろう。特に、子育てへの関与の仕方が大きい親ほど、親の意識や行動の変化はより大きいのではないかと。

(図1) 調査の枠組み



4) 夫婦のパートナーシップの在り方によっても、親の変化の仕方は異なるのではないか。
 5) 子どもから親に対するアクションの内容によっても親の意識や行動の変化の様相は異なるのではないか。特に、子どもからの反抗など親としてよりシビアな体験をした親は、その変化が大きいのではないか。

4. 調査の概要

1) 調査対象

調査は、神奈川県川崎市立S中学校、F中学校、S小学校、S幼稚園に在籍する子どもをもつ両親を対象として実施した。

2) 調査方法

調査対象となった中学校、小学校、幼稚園に調査票をまとめて送付、子どもを通じて親へ調査票を配布し、回収、返送は各学校に依頼した。調査票は個別に記入済みのものを封筒にいれ密封して学校に届けてもらうという方法をとった。

3) 調査期間

1991年11～12月

4) 有効回答数

調査の回答は、父親635人、母親725人から得られ、そのうち父親558人、母親668人を有効回答として分析の対象とした。

5) 調査項目

主な調査項目は次の通りである。就業形態以外の項目については、父親、母親ともに同一の調査項目を用いた。

①フェースシート

- ・親の属性（年齢、学歴、職種、就業形態(期別)）
- ・家族構成（家族形態、同居者数、子ども数）
- ・子どもの属性（年齢、出生順位、学年、性別）

②親子の相互作用

- ・親の子育て関与（13項目）
- ・子どもから親へのアクション（ポジティブな側面－5項目、ネガティブな側面－3項目）

③親の意識・行動変化の内容

- ・親の意識変化（30項目）
- ・親の行動変化（8項目）

なお親の意識・行動の変化の内容については、子育てにともないどのような変化があったのかを、あらかじめ自由回答方式によって尋ねた調査(1989年7～9月)の結果を参考にし、質問項目を作成した。

④夫婦のパートナーシップ（3項目）

⑤子どもの育て易さ

6) 調査対象の属性

①父親の属性

- ・年齢－30代以下157人(28.2%)、40代360人(64.7%)、50代以上39人(7.0%)
- ・就業形態－自営業122人(22.2%)、家の手伝い6人(1.1%)、民間常勤354人(64.4%)、官公庁常勤48人(8.7%)、パート・臨時6人(1.1%)、その他14人(2.5%)
- ・学歴－中学90人(16.5%)、高校223人(40.8%)、専門・専修40人(7.3%)、短大8人(1.5%)、大学166人(30.8%)、大学院13人(2.4%)、その他7人(1.3%)
- ・家族形態－核家族464人(84.1%)、三世代家族88人(15.9%)
- ・長子の年齢－5～12歳203人(36.4%)、13～15歳205人(36.8%)、16～18歳107人(19.2%)、19歳以上42人(7.5%)
- ・子どもの数－一人50人(9.0%)、二人338人(60.6%)、三人151人(27.1%)、四人以上19人(3.4%)
- ・子どもの性別－女のみ110人(19.7%)、男のみ155人(27.8%)、男と女293

人(52.5%)

②母親の属性

- ・年齢－30代以下320人(48.9%)、40代328人(50.1%)、50代以上7人(1.1%)
- ・就業形態－自営業22人(4.9%)、家の手伝い44人(9.7%)、民間常勤63人(13.9%)、官公庁常勤24人(5.3%)、パート・臨時242人(53.5%)、内職41人(9.1%)、その他16人(3.5%)
- ・学歴－中学58人(8.9%)、高校370人(56.7%)、専門・専修97人(14.9%)、短大77人(11.8%)、大学46人(7.1%)、大学院0人、その他4人(0.6%)
- ・家族形態－核家族552人(84.1%)、三世大家族104人(15.9%)
- ・長子の年齢－5～12歳240人(36.3%)、13～15歳253人(38.2%)、16～18歳127人(19.2%)、19歳以上42人(6.3%)
- ・子どもの数－一人71人(10.6%)、二人400人(59.9%)、三人171人(25.6%)、四人以上26人(3.9%)
- ・子どもの性別－女のみ148人(22.2%)、男のみ174人(26.0%)、男と女346人(51.8%)

6. 分析結果

本稿には、クロス表のカイ二乗検定による分析結果のみを示す(表1)。

1) 父親の意識・行動変化とその関連要因

①父親の意識変化については、子育て関与、子どもから親へのポジティブなアクション、夫婦のパートナーシップなどの変数と関連がある。父親は、子育てに関与した度合いや、ポジティブな子どもから親へのアクションが多いものほど意識がより変化したと回答している傾向がみられる。また、夫婦のパートナーシップが良いと認識している父親ほど変化したと回答しているものが多い。

その他、親の属性(年齢、学歴、就業形態)

や家族形態、子どもの数、子どもの性別パターン、長子の年齢などと父親の意識変化との間には有意な関連は見られなかった。

②父親の行動変化についても、意識変化とほぼ同じような傾向が見られ、子育てで関与、子どもから親へのポジティブなアクション、夫婦のパートナーシップなどとの間に関連がある。関連の傾向も意識変化と同様の傾向が見られた。意識変化と異なる点は、年齢との間に強い関連が見られたことであり、若い世代のほうが行動が変化したと感じているものが多くなっている。

またその他の変数(学歴や、家族形態、子どもの数、子どもの性別パターン、長子の年齢、子どもから親へのネガティブなアクション)と父親の行動変化との間には、父親の意識変化と同様に有意な関連がみられなかった。

2) 母親の意識・行動変化とその関連要因

①母親の意識変化と関連のある変数は、子どもから親へのポジティブなアクション、就業形態などであり、子育ての関与との間には父親と違って関連が見られない。また夫婦のパートナーシップと母親の意識変化の間には有意な関連は見られず、母親の意識変化は、父親ほど夫婦関係に左右されないようである。

その他、母親の属性(年齢、学歴、就業形態)や、家族形態、子どもの数、子どもの性別パターン、長子の年齢、子どもから親へのネガティブなアクションなどと、母親の意識変化との間には有意な関連は見られなかった。

②母親の行動変化は、子どもから親へのポジティブなアクションとの関連が見られただけで、その他の要因との間には有意な関連が見られなかった。

またその他の変数(年齢や、学歴、就業形態、家族形態、子どもの数、長子の年齢)と母親の行動変化との間には有意な関連はみられなかった。

以下の詳細な分析結果は、発表の際に資料を配布する。

(表1) カイ二乗値による検定結果

	父親		母親	
	意識変化	行動変化	意識変化	行動変化
年齢		**		
学歴				
就業形態			**	
家族形態				
子ども数				
子どもの性別パターン				
長子の年齢				
夫婦のパートナーシップ	**	**		
親の子育て関与	***	***		
子どもの育て易さ				
子どもから親への ポジティブなアクション	**	***	***	***
子どもから親への ネガティブなアクション				

* …5.0%

** …1.0%

*** …0.1%